

質 問 回 答

平成 26 年 4 月 14 日

「カンボジア国カンボジア日本人材開発センタービジネス人材育成・交流拠点機能強化プロジェクト」

(公示日:平成 26 年 3 月 19 日 公示番号:2)について、以下のとおり回答いたします。

通 番 号	項 目	質 問	回 答
1	第 2 P.2, 2. プロジェクトの概要、 (4)対象地域 R/D: P4, II. Outline of the Project, 3. Project Site(s) and Beneficiaries, (1) Project Site	本プロジェクトはプノンペン以外の地方でも実施し、その際 CJCC は、政府、民間、学術機関と協力するとありますが、本プロポーザルで活動を提案する期間中(一年間)に活動範囲を全国規模に拡大することをも想定されているのでしょうか。また、その場合、地方政府等からコース開催のための講義の場所と講師人材の提供も得られると理解してよいのでしょうか。	現時点では、今年度中に活動を全国展開することは考えておりません。なお、地方での活動で今年度最も確度が高いのはプノンペン周辺都市に拠点のある企業へのメンタリングサービスの提供となります。
2	第 3 P.14 4. 現地再委託	現地再委託は想定されていないとのことですが、将来の PPP 等を視野に、プロジェクトの備人費により CJCC 外の現地高等教育人材、大学生インターンなどを備人すること可能でしょうか。可能であるとすれば、謝金、日当、交通費などの支給目安があればご教示下さい。	ご提案のスタッフの備上については、CJCC で必要性が認められた場合は在外事業強化費(JICA 負担)で対応いたします。
3	(該当ページなし) CJCC の現地講師人材の人数について	CJCC 内でのカンボジア人講師や、その候補となる高等教育人材は、何名と想定するべきでしょうか？ 活動中、CJCC や JICA と相談の上、CJCC として	現在の CJCC 内カンボジア人講師は 2, 3 名を想定しております。なお、その候補となる高等教育人材の定義として、CJCC 内には日本での留学・研修経験者、もしくは大卒資格保持者がおり

		現地人材を追加して雇用することを想定してもよいでしょうか。	ます。CJCC として現地人材を雇用にかかる候補者の提案等は可能ですが、現地人材を雇用する際はプロジェクトとJICAに事前にご相談ください。
4	第2 P.5 5. (4)ファシリテーション	講義は英語で行い、CJCC スタッフによるクメール語でのファシリテーションが得られるとのことですが、企業を訪問するメンタリングサービスの際も同様であり、クメール語通訳の備上は不要と考えてよいでしょうか。	メンタリングサービスの際は CJCC スタッフが同行し通訳(クメール語 英語)を行いますので、クメール語の通訳を備上いただく必要はありません。
5	第2 P.5 5. (4)ファシリテーション	「講義は原則として英語で行なう」との記載がありますが、教材(日本語/英語)をクメール語に翻訳する必要はありますでしょうか？翻訳する場合、日本側教材翻訳費用はコンサルタント側負担でしょうか？	資料をクメール語に翻訳いただく必要はありません。
6	(該当ページなし) 現地活動費用に関するプロジェクト予算との分担について	現地活動費用に関するプロジェクト予算との分担について記載がございませんが、コンサルタント側負担費用について教えていただけますでしょうか？	現地での活動に必要な費用の分担は、基本的に以下のとおりです。 [コンサルタント側負担] ・車輛備上費 ・報告書作成費 [JICA 側負担] ・ビジネスコース部門現地職員給与 ・受講生募集・広告費 ・現地講師謝金及びテキスト作成費
7	第2 P.7 6. (3)ビジネスコースの実施	講師が現地滞在中に開催するビジネスコース等の講習のための CJCC の会議場は、無償で提供頂けるという理解でよろしいでしょうか。それとも、今回のプロポーザルにて見積りに含める必要がありますでしょうか。	無償で提供いたします。

8	第2 P.7 6. (3)ビジネスコースの実施	ビジネスコース以外にアドホックに開催するセミナーに関して CJCC の会議場、講義室は無償で提供頂けるという理解でよろしいでしょうか。それとも、今回のプロポーザルにて見積りに含める必要がありますでしょうか。	無償で提供いたします。
9	(該当ページなし) オフィスについて	講師が現地滞在中、CJCC 内にオフィスを借りることはできますでしょうか。その際無償で提供頂けるという理解でよろしいでしょうか。それとも、今回のプロポーザルにて見積りに含める必要がありますでしょうか。	無償で提供いたします。なお、CJCC はフリーオフィススタイルを採用しており、そのスタッフの執務ルームの一部を提供する予定です。

以上